



# 平成 17年 2月期 決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社 大 丸

上場取引所 東 大

コード番号 8234

本社所在都道府県

大阪府

( URL <http://www.daimaru.co.jp/> )

代 表 者 役職名 取締役会長兼最高経営責任者

氏 名 奥田 務

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ本社経営計画本部財務部長

氏 名 山根 勲

TEL (06) 6281 - 9008

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 2月期の連結業績 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	810,693	1.0	26,136	12.0	25,387	14.1
	( 809,275 )	1.0 )				
16年 2月期	818,870	3.1	23,345	24.7	22,243	29.3
	( 817,314 )	3.2 )				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 2月期	14,499	22.1	53	99	53	95	20.4	6.9
16年 2月期	11,879	129.7	44	12	43	63	18.9	5.8

(注) 持分法投資損益 17年 2月期 166 百万円 16年 2月期 152 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 2月期 267,064,394 株 16年 2月期 267,394,962 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	361,749	77,328	21.4	289 82
16年 2月期	375,647	65,114	17.3	242 97

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 2月期 266,537,473 株 16年 2月期 267,652,115 株

期末自己株式数(連結) 17年 2月期 4,292,883 株 16年 2月期 3,178,241 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月期	20,810	5,438	18,636	17,069
16年 2月期	33,198	8,635	25,501	20,337

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18年 2月期の連結業績予想 (平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

	営業収益(売上高)	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	394,700	11,300	11,000	5,700
	( 394,000 )			
通 期	814,400	28,500	27,500	15,000
	( 813,000 )			

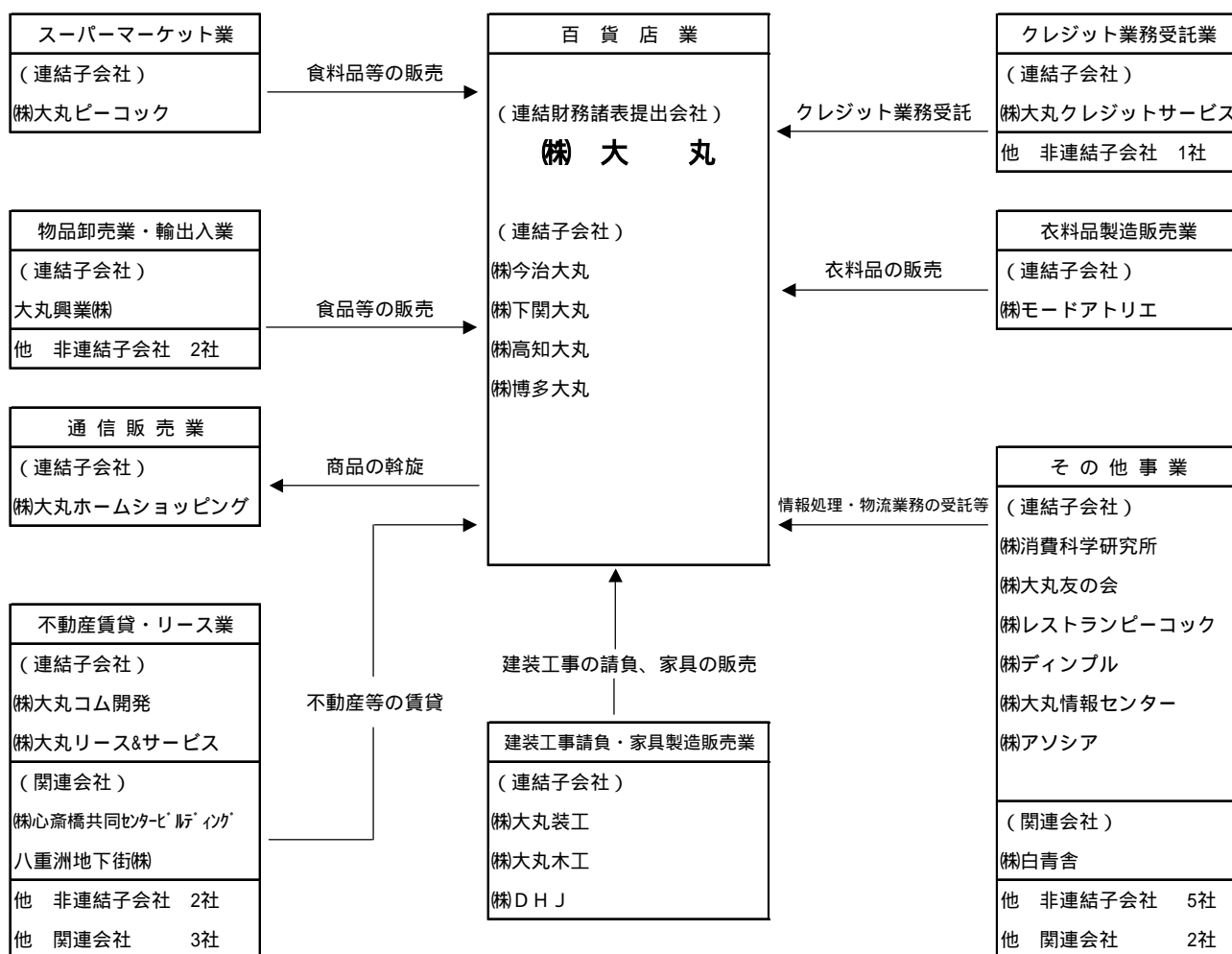
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56 円 28 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料10ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社30社、関連会社8社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、通信販売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



(注) 1. ( )は持分法適用会社。

2. 事業の種類別セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸・リース業、建装工事請負・家具製造販売業、クレジット業務受託業、衣料品製造販売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、他の事業区分はセグメントの区分と同じであります。

3. 平成16年5月20日をもって、釣具製造販売業のダイコー(株)を清算いたしました。

4. 不動産賃貸業の(株)コム企画開発は、平成16年9月1日より社名を(株)大丸コム開発に変更しております。

5. 不動産賃貸・リース業の大丸不動産(株)は、平成17年1月1日より社名を(株)大丸リース&サービスに変更しております。

# 経営方針

## 【経営方針】

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「先義後利」をグループ共通の企業理念としております。「先義後利」とは、社会とお客さまへの義（信義・道義）を貫くことであり、企業の利益は、社会とお客さまからの信頼を得ることによってもたらされるとの意味を含めた言葉であり、現代の言葉では、「お客さま第一主義」と「社会への貢献」を言い表しております。

この理念のもとに、当社グループは、中核事業である百貨店事業、スーパーマーケット事業をはじめ、各事業において、お客さまへの発信テーマを、「高質・新鮮・ホスピタリティ」、運営の基本方針を「最大のお客さま満足を最小のコストで実現するための経営改革の推進」として、お客さまにご提供する商品・サービスをはじめ経営のあらゆる面で質を高める「高質経営」を徹底・追求し、以下のグループ像を実現してまいります。

お客さまの心をとらえた本物のご満足を提供し、お客さまのご支持の高さで業界で抜きん出た評価を得るグループ

業界でもトップクラスの高収益・高効率の実現による企業価値の増大など、株主さまのご期待に応えられるグループ

仕事の成果が公正に評価され、能力発揮と成長が実感できる働きがいのあるグループ

コンプライアンス（法令遵守）経営を徹底し、広く社会から信頼され、社会に貢献できるグループ

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持・向上を基本としながら、利益水準や今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を考慮した適切な利益配分を行うことを基本方針としております。当面は、利益水準を向上させることにより、自己資本の充実をはかりつつ、継続的な配当水準の維持・向上に努めてまいります。

### 3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化につきましては、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。そのため、全社組織において、グループ経営の高質化を目指し、グループ本社制及び4本部制を導入、組織の役割・責任・権限の明確化をはかっております。

加えて当社においては、企業の社会的責任や株主の皆さまへの責任に対する取り組みの一環としてコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化をはかるため、経営体制においても執行役員制度を導入し、経営の意思決定と執行の分離をはかり、より迅速な意思決定ができ、実行のスピード化をはかる経営機構を構築しております。取締役・執行役員の任期は1年とし、その報酬制度についても1年毎の業績に対応した成果・成功報酬型の仕組みを構築、より一層経営の高度化と業績の向上に対する経営責任の明確化をはかっております。取締役・執行役員の報酬額決定にあたっては社外取締役が委員として参加する「人事・報酬委員会」に委ね、その透明性・公正性の向上をはかっております。

また、当社では監査役制度を採用いたしておりますが、2名の社外監査役を招聘し、より公正な監査を実施できる体制としております。

さらに、当社グループでは法令の遵守をはじめとする企業倫理に根ざした企業活動を推進するため、会長を委員長とし、当社の顧問弁護士も参画する「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに係る諸課題の解決に向けて取り組んでおり、昨年10月には、コンプライアンス・ホットライン（内部通報）制度を導入いたしました。

次に、コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は以下の通りです。

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 当社グループは、監査役制度採用会社の経営体制を基本としております。

b. 社外取締役の選任状況

取締役7名のうち社外取締役は1名となっております。

c. 社外監査役の選任状況

監査役4名のうち社外監査役は2名となっております。

d. 当社グループの経営組織と業務執行体制

1) グループ経営組織

グループ経営の高質化を目指し、組織の役割・責任・権限の明確化をはかるため、グループ本社制及び4本部制（百貨店事業本部、関連事業本部、管理本部、経営計画本部）を敷いております。

2) 業務執行体制

当社グループの業務執行体制は、「経営意思決定」機関としての取締役会と、「業務執行」機関としての執行役員制とによって構成され、迅速且つ適切な経営意思決定のもとで、企業価値の向上を目指しています。

そして、取締役会長を「最高経営責任者（CEO）」、取締役社長を「最高執行責任者（COO）」とし、経営体制における「意思決定」と「業務執行」の責任体制を明確にするとともに、その連携を企図しています。

さらに、執行役員制の導入により、戦略立案・決定と執行の分離をはかる一方、各種会議を設置することにより、各種の情報が取締役会に反映できる工夫をしております。

e. 各本部（関係会社を含む）の情報を把握する仕組み

各本部の役割・責任・権限を明確化した体制の下、当社及び当社グループ各社に関する情報は、それぞれの本部を所管する取締役及び執行役員が把握できる体制にあります。

f. 監査役会、コンプライアンス委員会等による監視機能

1) 監査役会の意見反映 監査役4名を構成員とする「監査役会」を毎月開催し、重要な事項については、取締役会に意見反映できる体制を採っております。

2) コンプライアンス委員会及びコンプライアンス・ホットラインの設置

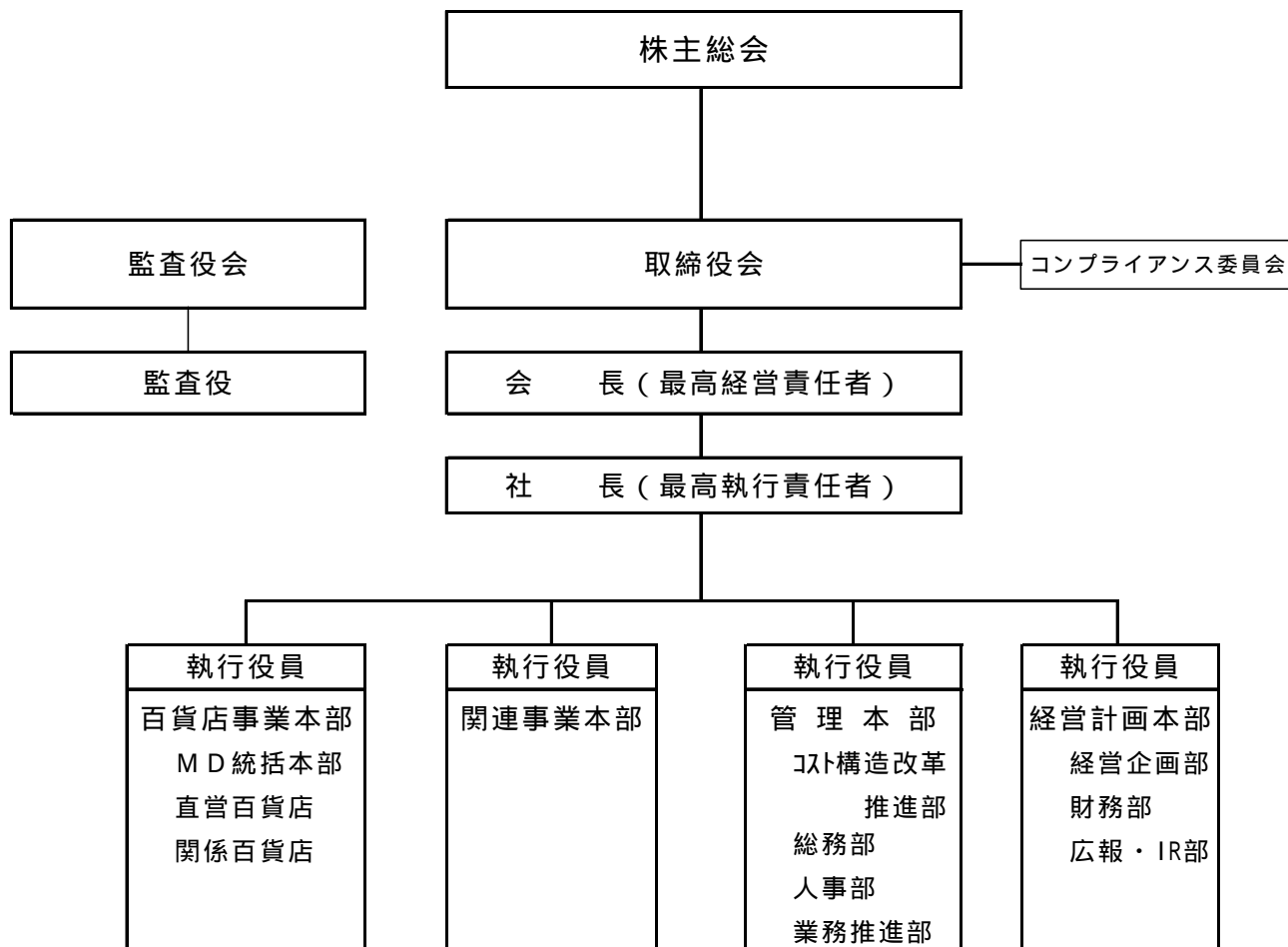
取締役及び顧問弁護士をメンバーとして、法令の遵守対応について、審議するコンプライアンス委員会を原則として年4回開催しています。また、社外（当社顧問弁護士）にも通報窓口を置くコンプライアンス・ホットライン（内部通報）制度を設けております。

3) 内部監査室の設置

内部監査室を設置し、当社及び当社グループ各社の日常・決算業務について、独自の課題を設定し内部監査を行い、その業務プロセスの適切性、有効性を検証し、当社各部門及び

各社に指導・啓蒙を行っております。また、重要な事項については取締役会、監査役会等へ適切に報告する体制を採っております。

経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織



（２）会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役及び社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを行っております。
- ・当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

#### 4. 中長期的な経営戦略と課題

大丸グループの次なる飛躍に向けて、新しく大丸グループ リグロース（再成長）プランに基づく第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）が2年目を迎えます。このリグロースプランは、中長期にわたる大丸グループ経営の方向性を示したものであり、これまで培ってきたローコスト・高効率の運営ノウハウをレベルアップすることを基盤に、激変する外部環境の変化に積極的に対応すべく、新しい事業戦略と仕組みを付加し、グループシナジー（相乗効果）を発揮することによって、さらなる革新と成長をはかろうとするものであります。

この計画を確実に実行する中で、百貨店事業及びスーパーマーケット事業など関連事業の成長性と収益性を一段と向上させるとともに、より一層のローコスト高効率経営の実現や、諸課題に挑戦しスピードを上げて解決する人材の育成をはかり、さらに高い水準の利益目標を達成するなど、業界でも抜きん出た地位確立を目指してまいります。

#### 5. 目標とする経営指標

「大丸グループ リグロース第1期3カ年経営計画(2004～2006年度)」における、最終年度である2006年度の当社グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

・連結売上高(注)	8,200億円
・連結営業利益	320億円
・連結売上高営業利益率	3.9%
・百貨店事業の売上高営業利益率	4.4%
・連結総資産営業利益率(ROA)	8.5%
・連結有利子負債残高	900億円以下
・連結営業キャッシュ・フロー	280億円

(注)平成16年度業績を踏まえ、昨年4月に公表した数値を変更しております。

# 経営成績及び財政状態

## 【 経営成績及び財政状態 】

### ( ) 経営成績

#### 1. 当期の概況

当連結会計年度の日本の経済は、企業業績の回復を背景に設備投資が堅調に推移しましたものの輸出が減速傾向となり、個人消費が伸び悩むなど、本格的な景気の回復には至りませんでした。

小売業界では、郊外での大型ショッピングセンターの相次ぐ出店や専門店の攻勢などによる競争の激化に加えて、相次ぐ台風の上陸や猛暑・暖冬をはじめとする天候不順などの要因が重なり、百貨店業界・スーパーマーケット業界ともに既存店ベースでは、前年の売上を下回る厳しい結果となりました。

このような状況下、当社グループは、昨年3月に「大丸グループ リグロース（再成長）プランに基づく第1期3カ年経営計画（2004～2006年度）」をスタートさせ、一層の企業力の強化をはかるとともに、グループシナジー（相乗効果）を追求するなど、グループの再成長に向けた取り組みに着手いたしました。

その最初の年にあたる平成16年度では、広域型ショッピングセンター「ららぽーと横浜」への出店を決定し、平成19年春に「食」を中心とする新業態での開業を目指しております。また、平成19年秋に第1期移転・開業予定の東京店につきましては、昨年3月に東京店新店準備室を開設し、首都東京での斬新な店づくりを目指して、着々と準備を進めております。また、グループの営業基盤の強化に向けて、クレジットカード機能のない新IDカード「大丸Dカード」（平成17年3月発行）並びに新クレジットカード（平成17年度中発行予定）の両新カードによるカード事業の再構築や販売業務・店舗運営業務の受託などを行う「株式会社 大丸セールスアソシエーツ」の設立（平成17年3月）の準備など、再成長に向けた取り組みを進めてまいりました。

既存事業におきましても、百貨店事業をはじめとして、スーパーマーケット事業、卸売事業などそれぞれの事業分野で、収益力の向上に向け、営業力の抜本的な強化と生産性の向上に努めてまいりました。中でも主力の百貨店事業では、商品・売場・サービスの一層の充実に加え、お客さまのニーズにこれまで以上にきめ細かくお応えできるよう新顧客情報システムの活用を拡大するなど、営業諸施策の強化に取り組んでまいりました。

一方、ローコスト化への取り組みでは、施設メンテナンス・警備業務の外部委託や、物流施設の集約化を推進するとともに、グループ全体として光熱費・通信費や用度品のコストダウンをはかるなど、経費削減ノウハウのグループ全体への拡大をはかりました。

人事政策面では、グループの中核事業である百貨店事業領域を中心に、最適要員体制の早期確立に向けたグループ各社との人材交流の規模を拡大し実施いたしました。また、個々人の担当職務と発揮した成果がより一層ダイレクトに処遇に反映されるよう現行の評価の仕組みや給与制度の改正に着手いたしました。人材育成に関しましては、グループ各社を対象に、強いリーダーシップと変化対応力を兼ね備えたリーダー層の育成・強化や、外部企業派遣研修による仕入と販売の専門家の養成に継続して取り組むと共に、従業員一人ひとりが自発的に専門知識・技能を学べる自己啓発プログラムの拡充に取り組ましました。

なお、倫理・法令を遵守し、社会の信頼に応える企業活動をより一層推進するため「大丸コンプライアンス・ホットライン制度」を10月に新設導入いたしました。また、本年4月1日の「個人情報の保護に関する法律」の全面施行に伴い、グループ全社あがての個人情報の保護・管理への取り組み

をより一層強化するため、お客さまの個人情報の適切な取り扱いにかかる体制を整備し、全従業員への周知徹底に取り組んでおります。

以上の諸施策を実施いたしました結果、当期の連結業績につきましては、売上高は、対前期比1.0%減の8,092億75百万円となりましたものの、損益面におきましては、営業利益は人件費をはじめ、諸経費全般の圧縮により、対前期比12.0%増の261億36百万円、経常利益は、対前期比14.1%増の253億87百万円、当期純利益は、対前期比22.1%増の144億99百万円となりました。

また、当期の単体業績につきましても、連結業績と同様、売上高は対前期比1.7%減の4,611億66百万円となりましたものの、損益面では、営業利益は対前期比23.7%増の164億63百万円、経常利益は対前期比23.9%増の162億4百万円、また、当期純利益につきましても対前期比5.5%増の86億20百万円となり、連結・単体ともに各利益項目で前期に引き続き過去最高益を更新いたしました。

以上のような当期業績を踏まえ、期末配当につきましては、普通配当を前期に比べ1円増の1株につき5円、年間では9円とさせていただきたいと存じます。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。セグメント別の売上高には、その他営業収入を含めて記載いたしております。

#### 百貨店事業

業態を超えた競合が熾烈化する中、これまで培ってきた営業改革のノウハウを基盤として、マーケティング力の向上による品揃えの魅力化に取り組むとともに、店舗改装、販売サービスの充実、固定客づくりなどにも積極的に取り組み、営業力の強化をはかりました。

品揃えの魅力化への取り組みでは、お客さまのご意見・ご要望を反映したカスタマーズ・ビュー商品を一層拡大・充実し、新規企画を136点投入するとともに、グループ百貨店各店にも展開し、大幅に売上を拡大することが出来ました。また、当社が企画から生産・販売までを一貫してコントロールする婦人服プライベートブランドの「ソフル」、インポート商品を含めた婦人服・婦人雑貨の自主編集売場である「ヴィアモンド」につきましては、店頭情報を基にした仕入れから販売までの業務プロセスの運用が定着し、前年の売上を大幅に上回る結果となりました。この他、食事の宅配ニーズが高まる中であって、趣向をこらした老舗料亭の弁当や健康志向のお食事の宅配といった新たなサービスも開始いたしました。

さらに、自主運営売場以外でも、お客さまのご要望に対し、適品を適時・適量・適価でご提供できる商品調達力の抜本的強化をはかるため、本年1月、百貨店事業本部に「MD統括本部」を設置いたしました。この新体制の下、品切れや欠品のない、お客さまにご満足いただける品揃えの実現に取り組んでまいり所存でございます。

店舗改装の取り組みでは、ますます高まるお客さまの「食」に対するこだわりにお応えするため、京都店・芦屋店・株式会社博多大丸福岡天神店の食品売場を全面改装し、品揃え、売場環境の一新をはかるとともに、実演厨房の増設など売場演出にも工夫を凝らしました。特に株式会社博多大丸福岡天神店では、本年2月の福岡市営地下鉄七隈線開通や地下街のオープンに合わせ、地下鉄天神南駅につながる食品フロアへの入口を2箇所増設し、お客さまの利便性と集客力の向上をはかりました。また、大阪・梅田店では、お客さまからの充実要望にお応えするため、化粧品売場を2階に移設・拡大し、



展開ブランドを大幅に拡充いたしました。この他、周辺店舗の充実では、京都店が「ルイヴィトン・グローバルストア」を四条通りに、大阪・心斎橋店が「サンリオギャラリー」を心斎橋筋にそれぞれオープンさせ、店舗周辺の活性化をはかりました。

一方、販売サービスの充実への取り組みでは、サービス教育担当をグループで約120名に増員し、OJTによる販売活性化研修、お取引先を含めた販売員研修を精力的に行い、販売員の接客サービスのレベルアップに努めました。

固定客づくりへの取り組みでは、新顧客情報システムの一層の活用により、お客さまのニーズをより的確に把握し、タイムリーな商品提案と接客サービスに反映させ、繰り返しご来店いただけるお客さまづくりに努めました。

なお、開店2年目を迎えた札幌店は、より地域に密着した品揃えと販売促進を強化し、新規顧客の開拓と固定化に努めた結果、同地区の他社既存店が苦戦する中、前年・計画を共に上回る売上と利益を上げることができました。今後もローコスト・高効率のモデル店舗としてさらなる向上を図ってまいります。また開店50周年を迎えた東京店は、春と秋に記念イベント・催しを開催し、多くのお客さまにご来店いただきました。

グループ百貨店各社につきましては、経営諸改革の定着化に取り組む一方、グループ本社による各社向けの商品供給支援、中元・歳暮ギフト商品の共通化など、商品ネットワークの強化をはかるとともに、経営の効率化と収益性の向上に努めました。

また、グループの中国ビジネスに関する情報収集の拠点として、8月には高度経済成長下の上海に駐在員事務所を開設いたしました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、百貨店の主力商品である衣料品の販売不振に加え、台風などの天候不順による入店客数減、業態を超えた競争の激化により、当事業の売上高は、対前期比2.8%減の5,885億32百万円となりました。しかし、営業利益は、人員構成の見直しによる人件費の圧縮、建物の賃借料や消耗品等の費用削減等による一段の販売費及び一般管理費の圧縮により、対前期比10.0%増の220億46百万円となりました。

#### スーパーマーケット事業

株式会社大丸ピーコックは、ピ・コッククラブカード会員拡大などによる固定客づくりの推進をはじめ、10月には青山店開店40周年と大丸東京店開店50周年を記念した共同での販売促進を実施するなどの営業強化に取り組みました。また、12月には関東地区に「三軒茶屋の杜店」を新規出店いたしましたものの、既存店における店舗間競争の熾烈化や昨年4月に導入された消費税総額表示の影響などもあり、当事業の売上高は、対前期比1.7%減の1,042億47百万円となりました。一方、営業利益は、業務オペレーションの改善やローコスト化への取り組みにより、粗利益率の改善並びに販売費及び一般管理費の圧縮が図られたことで、対前期比34.2%増の10億33百万円となりました。

#### 卸売事業

大丸興業株式会社では、市場ニーズに対応した商品の提供、新商材・新規事業開発の推進、中国での取引拡大のための大連駐在員事務所開設(12月)など、積極的な営業活動に取り組む一方、販売費及び一般管理費の効果的使用に努めました。この結果、当事業の売上高は、電子・生活資材・産業資材などの基幹分野で順調に推移し、対前期比5.1%増の815億53百万円となり、営業利益は、粗利益率の改善も加わり、対前期比36.9%増の15億29百万円となりました。

## その他事業

その他事業では、それぞれの事業分野で収益力強化に取り組み、売上高は対前期比11.5%増の813億53百万円となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費を圧縮いたしました結果、対前期比14.7%増の14億62百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

今後につきましては、所得・雇用環境の改善など一部に明るさが見られるものの、所得税の定率減税の縮小や社会保険料の引き上げなど、家計の負担増による消費者心理の冷え込みが懸念されることに加え、業種・業態を超えての競合のさらなる激化から、当社グループを取り巻く環境は、ますます厳しくなると予想されます。

このような厳しい環境ではありますが、「大丸グループ リグロース第1期3カ年経営計画(2004~2006年度)」の2年目として、再成長に向けた取り組みを確実に実行に移し、業績目標の達成を目指してまいります。

平成17年度通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、0.5%増の8,130億円、営業利益は、9.0%増の285億円、経常利益は8.3%増の275億円、当期純利益は3.5%増の150億円を予想しております。

また、単体業績見通しにつきましては、売上高は、0.3%増の4,625億円、営業利益は、6.3%増の175億円、経常利益は3.7%増の168億円、当期純利益は4.4%増の90億円を予想しております。

## ( ) 財政状態

### 1. 当期の概況

財政状態は、資産合計が3,617億49百万円(対前期比138億98百万円減)、負債合計が2,818億84百万円(対前期比268億29百万円減)、資本合計が773億28百万円(対前期比122億14百万円増)となりました。

次に、キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は208億10百万円となり対前期比では123億88百万円の減少となりました。対前期比減少の要因は、前期の期末日が金融機関の休業日であり、仕入債務等の支払が当期にずれ込んだことなどによるものであります。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に設備投資により54億38百万円の支出となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に借入金の返済により186億36百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当連結会計年度末残高は、対前期末比32億68百万円減の170億69百万円、有利子負債残高は対前期末比152億64百万円減の1,045億65百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、本年とほぼ同額の210億円を予想しております。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資等の支出により165億円を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の返済等により65億円の支出を見込んでおります。

以上の結果、平成18年2月末の「現金及び現金同等物」の残高は、対前期末比20億円減の150億円、有利子負債残高は対前期末比25億円減の1,020億円を予想しております。

## 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 2月期	平成14年 2月期	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期
自己資本比率	20.4%	15.0%	15.5%	17.3%	21.4%
時価ベースの自己資本比率	25.5%	28.0%	27.3%	49.2%	67.9%
債務償還年数	8.1年	5.8年	8.8年	3.6年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	7.5	6.0	15.0	11.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

( 資 産 の 部 )

( 単 位 : 百 万 円 )

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年2月28日)	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	増 減 高
( 資 産 の 部 )	( 361,749 )	( 375,647 )	( 13,898 )
流動資産	116,721	125,136	8,415
現金及び預金	17,079	20,364	3,285
受取手形及び売掛金	50,539	54,134	3,595
有価証券	-	24	24
たな卸資産	30,436	30,114	322
繰延税金資産	5,617	5,960	343
その他	13,971	15,571	1,600
貸倒引当金	922	1,033	111
固定資産	245,027	250,511	5,484
有形固定資産	154,570	158,687	4,117
建物及び構築物	86,939	90,160	3,221
機械装置及び運搬器具	116	145	29
器具・備品	1,055	1,192	137
土地	65,815	67,048	1,233
建設仮勘定	642	140	502
無形固定資産	5,906	5,979	73
その他	5,906	5,979	73
投資その他の資産	84,550	85,844	1,294
投資有価証券	20,529	18,757	1,772
長期貸付金	2,149	2,601	452
長期保証金	38,832	39,064	232
繰延税金資産	20,389	23,938	3,549
その他	3,707	3,017	690
貸倒引当金	1,056	1,535	479
合 計	361,749	375,647	13,898

( 負 債 及 び 資 本 の 部 )

( 単 位 : 百 万 円 )

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年2月28日)	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	増 減 高
( 負 債 の 部 )	( 281,884 )	( 308,713 )	( 26,829 )
流動負債	198,294	218,754	20,460
支払手形及び買掛金	72,649	79,242	6,593
社債(1年内償還)	-	2,000	2,000
短期借入金	51,559	60,091	8,532
未払法人税等	5,515	5,720	205
前受金	33,596	32,335	1,261
賞与引当金	5,893	5,754	139
販売促進引当金	1,982	2,226	244
その他	27,097	31,384	4,287
固定負債	83,590	89,958	6,368
社債	13,500	13,500	0
長期借入金	39,506	44,238	4,732
繰延税金負債	1,324	1,246	78
退職給付引当金	27,196	28,502	1,306
役員退職慰労引当金	94	152	58
連結調整勘定	183	338	155
その他	1,784	1,980	196
( 少 数 株 主 持 分 )	( 2,535 )	( 1,819 )	( 716 )
少数株主持分	2,535	1,819	716
( 資 本 の 部 )	( 77,328 )	( 65,114 )	( 12,214 )
資本金	20,283	20,283	0
資本剰余金	23,191	23,184	7
利益剰余金	33,194	21,180	12,014
その他有価証券評価差額金	3,132	1,961	1,171
自己株式	2,472	1,495	977
合 計	361,749	375,647	13,898

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年3月 1日 至平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自平成15年3月 1日 至平成16年2月29日)	増 減 高	増 減 率
				%
売 上 高	809,275	817,314	8,039	1.0
売 上 原 価	606,397	610,472	4,075	0.7
( 売上総利益率 % )	( 25.07 )	( 25.31 )	( 0.24 )	
売 上 総 利 益	202,877	206,842	3,965	1.9
そ の 他 営 業 収 入	1,417	1,555	138	8.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	178,159	185,053	6,894	3.7
営 業 利 益	26,136	23,345	2,791	12.0
営 業 外 収 益	2,242	2,575	333	12.9
受 取 利 息	307	334	27	8.1
受 取 配 当 金	192	171	21	12.3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	166	152	14	9.2
雑 収 入	1,575	1,916	341	17.8
営 業 外 費 用	2,991	3,677	686	18.7
支 払 利 息	1,758	2,321	563	24.3
雑 支 出	1,232	1,356	124	9.1
経 常 利 益	25,387	22,243	3,144	14.1
特 別 利 益	1,123	5,851	4,728	80.8
固 定 資 産 売 却 益	402	858	456	53.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	720		720	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益		4,992	4,992	
特 別 損 失	1,318	4,663	3,345	71.7
固 定 資 産 売 却 損	555		555	
固 定 資 産 除 却 損	735	715	20	2.8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	27	272	245	90.1
関 係 会 社 整 理 損		2,971	2,971	
社 会 保 険 料 調 整 額		703	703	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	25,191	23,431	1,760	7.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,811	7,340	529	7.2
法 人 税 等 調 整 額	3,166	3,298	132	4.0
少 数 株 主 利 益	713	913	200	21.9
当 期 純 利 益	14,499	11,879	2,620	22.1

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年3月 1日〕 〔至平成17年2月28日〕	前連結会計年度 〔自平成15年3月 1日〕 〔至平成16年2月29日〕	増 減 高	増 減 率
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				%
資本剰余金期首残高	23,184	23,184	0	0.0
資本剰余金増加高	6	0	6	
自己株式処分差益	6	0	6	
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高	23,191	23,184	7	0.0
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高	21,180	19,290	1,890	9.8
利益剰余金増加高	14,499	11,879	2,620	22.1
当期純利益	14,499	11,879	2,620	22.1
利益剰余金減少高	2,485	9,989	7,504	75.1
配当金	2,405	1,606	799	49.8
役員賞与	80	57	23	40.4
(うち監査役分)	(16)	(9)	(7)	(77.8)
連結子会社の合併に伴う減少高		8,317	8,317	
連結子会社の増加に伴う減少高		8	8	
利益剰余金期末残高	33,194	21,180	12,014	56.7

(注) 平成16年11月22日に1,066百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年 3月 1日 至平成17年 2月28日)	前連結会計年度 (自平成15年 3月 1日 至平成16年 2月29日)	増 減 高
	<b>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		25,191	23,431	1,760
減価償却費		9,329	9,415	86
連結調整勘定償却額		152	142	10
退職給付引当金の増減額		1,306	2,158	852
貸倒引当金の増減額		590	1,150	560
販売促進引当金の増減額		244	627	871
受取利息及び受取配当金		500	506	6
支払利息		1,758	2,321	563
持分法による投資利益		166	152	14
売上債権の増減額		2,440	1,196	1,244
たな卸資産の増減額		322	978	1,300
仕入債務の増減額		5,730	4,444	10,174
固定資産売却益		402	858	456
投資有価証券売却益		720		720
固定資産売却損		555		555
固定資産除却損		735	715	20
投資有価証券評価損		27	272	245
関係会社整理損			2,971	2,971
厚生年金基金代行部分返上益			4,992	4,992
債権流動化資金の増減額		8,563	2,000	6,563
未払金の増減額		1,955	3,696	5,651
その他の		2,527	1,679	4,206
小 計		29,104	41,396	12,292
利息及び配当金の受取額		541	549	8
利息の支払額		1,819	2,208	389
法人税等の支払額		7,016	6,538	478
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>20,810</b>	<b>33,198</b>	<b>12,388</b>
<b>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		6,249	10,739	4,490
有形固定資産の売却による収入		1,169	867	302
投資有価証券の取得による支出		370	432	62
投資有価証券の売却による収入		1,294	302	992
長期貸付けによる支出		159	192	33
長期貸付金の回収による収入		259	351	92
短期貸付金の増減額		94	878	972
その他の		1,288	329	1,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,438</b>	<b>8,635</b>	<b>3,197</b>
<b>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額		11,229	3,020	8,209
長期借入れによる収入		14,284	17,583	3,299
長期借入金の返済による支出		16,318	33,226	16,908
社債の償還による支出		2,000		2,000
転換社債の償還による支出			5,218	5,218
配当金の支払額		2,396	1,585	811
少数株主への配当金の支払額		8	4	4
自己株式の取得による支出		991	36	955
その他の		23	5	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>18,636</b>	<b>25,501</b>	<b>6,865</b>
<b>・ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
現金及び現金同等物の増減額		4	10	6
現金及び現金同等物の期首残高		3,268	948	2,320
現金及び現金同等物の期首残高		20,337	21,285	948
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期末残高			0	0
現金及び現金同等物の期末残高		17,069	20,337	3,268

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 20社 (株)下関大丸、(株)高知大丸、(株)博多大丸、(株)大丸ビ<sup>o</sup>-コック、大丸興業(株) 他)  
当連結会計年度から、ダイコー(株)は清算終了により連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 10社 (博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービス 他)  
非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社  
関連会社 3社 (株)白青舎、(株)心斎橋共同センタービルディング、八重洲地下街(株) )
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社  
非連結子会社 10社 (博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービス 他)  
関連会社 5社 (大阪グランド地下街(株)、ビッグステップ(株) 他)  
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じであります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

        時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法

デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。



### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から12年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6)重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象：外貨建営業債権債務、借入金及び借入金の支払利息

#### ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクのヘッジを目的としております。

### (7)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目は、当期中に確定した利益処分に基ついて作成しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却することとしております。ただし、消去差額が僅少の時は、発生時の損益として処理しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としております。

**注 記 事 項**

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 119,476 百万円

2. 担保に供している資産

建物及び構築物	17,807	百万円
土 地	12,919	百万円
投資有価証券	2,425	百万円
長期預け金	32	百万円

3. 債権流動化に伴う受取手形未決済残高 4,122 百万円

4. 保証債務残高 919 百万円

上記のほかに、大阪ダイヤモンド地下街株の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して他2社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は40%であります。

5. 貸出コミットメント契約

未実行残高 15,000 百万円

6. 自己株式の種類と株式数

普通株式 4,292,883 株

(連結損益計算書関係)

1株当たりの当期純利益 53円99銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年2月28日現在

現金及び預金期末残高	17,079	百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10	
現金及び現金同等物期末残高	17,069	

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## **重要な後発事象**

### 1. 子会社の設立について

平成17年3月8日付で、株式会社大丸セールスアソシエーツを設立いたしました。

#### (1) 設立の目的

営業改革で培った販売サービス及び店舗運営ノウハウを活用した販売業務・店舗運営業務の受託事業とともに、その育成ノウハウを活かした販売人材の教育事業を展開することを目的に新会社を設立いたしました。

#### (2) 事業内容

婦人服、紳士服、服飾雑貨、家庭用品、食料品等の販売業務及び店舗運営全般業務の受託事業  
店舗運営に関するコンサルティング事業  
販売人材のOJTを含めた教育事業  
販売人材育成のコンサルティング事業

#### (3) 設立会社の概要

設立年月日	平成17年3月8日
所在地	大阪市中央区西心斎橋1丁目7番3号
代表者	代表取締役 城戸 敏雄
資本金	90百万円
従業員数	34名(平成17年3月末現在)
大株主構成及び所有割合	株式会社 大丸 100%
発行済株式数	1,800株
決算期	2月末日(年1回)

### 2. 特定子会社の異動について

当社の連結子会社である株式会社大丸ホームショッピングは、平成17年3月17日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月12日(予定)に資本金2,090百万円(1,801株)を全額減少し、同時に当社引受による総額200百万円(うち資本金100百万円)の新株式発行を行うことにより、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10未満になり、特定子会社に該当しないことになる見込みであります。

### 3. カード事業の再構築について

平成17年1月20日開催の取締役会決議に基づき、平成17年3月31日付で、クレジットカード事業(親会社が発行している各種カードの割賦販売事業並びに加盟店事業)に関する営業を株式会社大丸クレジットサービスに譲渡いたしました。

またこれに伴い、同日のクレジット債権残高17,196百万円を株式会社大丸クレジットサービスに譲渡いたしました。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	59,088	60,790
ロ. 年金資産	22,975	21,384
ハ. 退職給付信託	14,503	12,510
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	21,610	26,895
ホ. 未認識年金資産	2,698	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	2,926	3,405
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,510	5,012
チ. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	25,893	28,502
リ. 前払年金費用	1,303	
ヌ. 退職給付引当金(チ-リ)	27,196	28,502

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	2,521	2,998
ロ. 利息費用	1,192	2,227
ハ. 期待運用収益	394	924
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	383	991
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	501	501
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,201	4,791

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
		(期首時点では2.5%)
ハ. 期待運用収益率	1.0%~2.0%	1.0%~2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年	10年~12年
	(翌連結会計年度から処理)	(翌連結会計年度から処理)
ホ. 過去勤務債務の処理年数	10年~12年	10年~12年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,251 百万円	10,694 百万円
連結子会社の合併に伴う資産評価損	5,537 百万円	5,673 百万円
退職給付信託有価証券	4,776 百万円	4,724 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,392 百万円	1,993 百万円
税務上の繰越欠損金	2,558 百万円	3,984 百万円
関係会社株式評価損	1,623 百万円	2,691 百万円
販売促進引当金	798 百万円	926 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	618 百万円	698 百万円
固定資産未実現利益	392 百万円	433 百万円
未払費用(社会保険料)	278 百万円	267 百万円
たな卸資産等評価損	83 百万円	89 百万円
関係会社整理損	- 百万円	1,309 百万円
その他	1,740 百万円	1,801 百万円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>31,052 百万円</b>	<b>35,289 百万円</b>
評価性引当額	591 百万円	1,495 百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>30,460 百万円</b>	<b>33,794 百万円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	2,757 百万円	2,887 百万円
その他有価証券評価差額金	2,152 百万円	1,349 百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	285 百万円	291 百万円
特別償却準備金	- 百万円	76 百万円
その他	582 百万円	535 百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,778 百万円</b>	<b>5,140 百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>24,682 百万円</b>	<b>28,653 百万円</b>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産 繰延税金資産	5,617 百万円	5,960 百万円
固定資産 繰延税金資産	20,389 百万円	23,938 百万円
固定負債 繰延税金負債	1,324 百万円	1,246 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	3.1 %	3.4 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	2.2 %
住民税均等割額	0.5 %	0.7 %
連結調整勘定償却額による影響	0.3 %	0.3 %
持分法による投資利益	0.2 %	0.3 %
その他	5.5 %	2.3 %
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>39.6 %</b>	<b>45.4 %</b>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年 3月 1日～平成17年 2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店業	スーパ- マーケット業	卸売業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	587,353	99,284	73,788	50,267	810,693		810,693
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179	4,963	7,765	31,085	44,992	(44,992)	
計	588,532	104,247	81,553	81,353	855,686	(44,992)	810,693
営 業 費 用	566,485	103,213	80,023	79,891	829,614	(45,056)	784,557
営 業 利 益	22,046	1,033	1,529	1,462	26,072	63	26,136
資産、減価償却費 及び 資本的支出							
資 産	307,524	40,593	31,383	42,568	422,070	(60,320)	361,749
減 価 償 却 費	8,089	769	164	487	9,511	(182)	9,329
資 本 的 支 出	6,422	409	128	514	7,476	(163)	7,312

前連結会計年度（平成15年 3月 1日～平成16年 2月29日）

（単位：百万円）

	百貨店業	スーパ- マーケット業	卸売業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	604,517	100,871	69,294	44,187	818,870		818,870
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,107	5,145	8,271	28,768	43,293	(43,293)	
計	605,625	106,016	77,566	72,956	862,163	(43,293)	818,870
営 業 費 用	585,583	105,245	76,449	71,680	838,958	(43,432)	795,525
営 業 利 益	20,041	770	1,117	1,275	23,205	139	23,345
資産、減価償却費 及び 資本的支出							
資 産	313,625	41,079	35,837	36,163	426,706	(51,058)	375,647
減 価 償 却 費	8,237	806	170	390	9,604	(188)	9,415
資 本 的 支 出	8,787	591	134	338	9,851	(166)	9,685

#### (注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については「マチャグ イング」、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

#### 2. 各事業区分の主な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……………食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸 売 業……………食 品、化成品・資材等の卸売
- (4) そ の 他 事 業…………… 建築工事請負業、通信販売業、及び貨物運送業等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

#### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計、及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 有価証券の時価等

当連結会計年度(平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	7,410	13,205	5,795
債 券	20	21	0
小 計	7,430	13,227	5,796
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	2,912	2,419	493
債 券			
小 計	2,912	2,419	493
合 計	10,343	15,646	5,303

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において26百万円減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,742
非上場債券	
計	1,742

前連結会計年度(平成16年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	6,691	10,716	4,024
債 券	24	24	0
小 計	6,716	10,741	4,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	3,971	3,270	701
債 券	20	19	0
小 計	3,991	3,289	701
合 計	10,708	14,030	3,322

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において97百万円減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,807
非上場債券	
計	1,807

### デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品 名	生 産 高	
		当連結会計年度	前連結会計年度
そ の 他 事 業	衣 料 品	555	577
	木 製 品	1,119	717
	釣 具	-	779
	合 計	1,674	2,074

(注) 上記以外の事業については該当事項はありません。

### (2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品 名	受 注 高	
		当連結会計年度	前連結会計年度
そ の 他 事 業	建 装 工 事 請 負	22,292	17,961

(注) 上記以外の事業については該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品 名	販 売 高	
		当連結会計年度	前連結会計年度
百 貨 店 業	衣 料 品	261,425	270,641
	身 回 品	78,240	78,882
	家 庭 用 品	28,705	29,312
	食 料 品	129,823	131,616
	食 堂 ・ 喫 茶	16,734	17,765
	雑 貨	63,362	66,746
	サービス・その他	10,239	10,659
	計	588,532	605,625
スーパーマーケット業	衣 料 品	4,101	4,368
	家 庭 用 品	8,309	8,584
	食 料 品	88,547	89,938
	サービス・その他	3,288	3,124
	計	104,247	106,016
卸 売 業	化 成 品 ・ 資 材	32,077	32,847
	織 維	4,783	4,300
	食 品	19,799	19,174
	電 子 ・ 家 電	18,156	13,033
	そ の 他	6,735	8,209
	計	81,553	77,566
そ の 他 事 業	建装工事請負・家具販売	30,063	23,647
	通 信 販 売	17,401	17,201
	貨 物 運 送	11,568	10,381
	情 報 サ - ビ ス	6,502	5,559
	不動産賃貸・リース	3,551	3,144
	人 材 派 遣	4,689	3,718
	クレジット業務受託	2,691	2,759
	そ の 他	4,884	6,543
計	81,353	72,956	
消 去		44,992	43,293
合 計		810,693	818,870